



ビジネスと国際標準，その合意形成

廣川勝久 ISO/IEC JTC 1/SC 17国内委員長

本シリーズも10回目を迎え、これまでに標準化のさまざまな側面が紹介されてきました。私は1985年から現ISO/IEC JTC 1/SC 17（カードおよび個人識別）の国際標準化活動に、また1992年から国際クレジット・デビット用ICカードの共通仕様であるEMV仕様（Europay, MasterCard, Visa - IC Card Specifications for Payment Systems）の開発に参画してきました。以下、その中からいくつかの事例を紹介しつつ、標準化の側面をみていきたいと思います。

■ 対立点を越えた部分での合意形成

ICカードの国際標準であるISO/IEC 7816シリーズには、外部装置とICカードとの電氣的インタフェースを定めた部分があります。当初は特定の伝送速度を得るためのクロック周波数の標準化が考えられました。しかし、国によって利用可能な水晶発振器の周波数が異なっていたために合意が困難でした。最終的にクロック周波数ではなく、クロック周波数と伝送速度との関係を標準化することで、ICカードの国際間での相互利用を可能にしました。この事例は各国の社会的・産業的背景に基づく対立がある場合にも、技術的に共通な別の部分での合意形成が可能であることを示していると考えられます。

■ 個々のビジネス環境を尊重した合意形成

上記ISO/IEC 7816シリーズにはICカードと外部装置との間の伝送制御方式としてフランス提案の「キャラクタ伝送プロトコル (T=0)」と日本提案の「ブロック伝送プロトコル (T=1)」が標準化されています。フランスではT=0が、日本ではT=1が既存環境の前提になる一方で、EMV仕様は全世界での共通利用が前提になります。EMV仕様の開発中に私とフランスの委員は各々の既存環境との共存を図るために、ICカードにはT=0またはT=1のいずれかを、外部装置にはT=0とT=1の両方を実装のうえ、ISO/IEC 7816に標準化されているプロトコル選択機能を用いることを共同で提案し採用されました。EMV仕様はde facto standardとして普及が進んでおり、私も日本で発行されたICカードをフランスのICカード端末で使用した経験があります。

■ 記述とその本質的理解による合意形成

私は1995年以降のSC 17総会で起草委員会のメンバを務めてきました。起草委員会では各国が合意可能な決議案の策定を目的にしています。標準案などの記述について異なった理解が存在すると合意形成は困難になります

が、そのような状況を生じさせる一因として提案者本人にとって当然の前提は明示されないことがあります。そのような前提を明確化し必要な部分を記述に反映させることで合意形成が可能になる場合があります。

■ 拡張性とシステム移行の容易性

暗証番号は4桁固定と理解されている方が多いと思います。しかし、ISO/TC 68（金融サービス）ではISO 9564シリーズで4～12桁の可変長を標準化しており、EMV仕様もこれに準拠しています。また、ISO/IEC 7816シリーズでは9.6Kbpsのみでなくその64倍までの伝送速度を使用するための設定も用意されています。標準の制定時には商品化されていない条件であっても技術進歩や社会ニーズの変化に対応してそれを取り込めるようなメカニズムを用意しておくことは、標準自体を陳腐化させないために、また既存システムから新しい条件のシステムへの移行のためにも重要であると考えます。

■ 国際標準化活動における組織と個人

国内の市場規模がビジネス継続に十分な場合は必要性を感じないかもしれませんが、より大きな市場規模を望む場合に国際標準化は重要な環境作りの場になります。実際に日本よりも国内市場規模の小さな国の企業も国際標準化に積極的に取り組んでいます。ISO/IECにおける国際標準化は国を単位とする活動ですが、国際会議に対応している委員個人に負う部分が大きいのも現実です。単なる情報収集や一方的な自己主張でないことが理解されれば海外からの評価や信頼を得られます。語学力よりむしろ合意形成のために何をどのように主張したかの積み重ねが大切です。そのためには継続的に国際会議に対応してプレゼンスを示すとともに、外国の委員と個人的にも話ができるようになることが必要です。所属組織は派遣している委員がそのように活動できる環境を用意することがビジネスにプラスになるとの認識を強く持つ必要があります。また、その集積が日本の技術力強化にもつながると思います。

最後に私の標準化活動に理解をいただいた各組織に感謝するとともに日本の標準化活動のさらなる発展を期待します。

(平成18年11月27日受付)

廣川勝久(正会員) | hiro-std@af.air.jp

技術士(情報工学)、東芝、Visa International、GP Netを経て(株)電子商取引安全技術研究所顧問、他を務める。1982年からICカードとその応用システムの研究開発・実用化と国内外標準化を継続して推進。